



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社テクノ・セブン
コード番号 6852

URL <http://www.techno7.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田谷 博久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 東 由久 TEL 03 (3245) 1431
四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	607	3.6	37	—	36	—	44	—
22年3月期第1四半期	586	△33.6	△50	—	△43	—	△17	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3 29	—
22年3月期第1四半期	△1 30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	3,439	1,010	26.2	65 97
22年3月期	3,405	968	25.4	62 90

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 900百万円 22年3月期 865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	9.9	85	—	70	—	35	—	2 54
通期	2,600	8.2	180	—	150	—	80	—	5 82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,772,400株	22年3月期	13,772,400株
23年3月期1Q	126,163株	22年3月期	16,147株
23年3月期1Q	13,673,724株	22年3月期1Q	13,756,437株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア地域の堅調な需要や新興国の経済成長の恩恵を受け景気が持ち直しつつあるものの、欧州経済の信用不安などの影響により、国内では厳しい雇用情勢やデフレ状況が依然続いており自律的な回復には至っておりません。

このような状況下で当社グループは、温度計測事業からの撤退を決め、事務機器事業・ソフトウェア関連事業・不動産事業の3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

事務機器事業につきましては、営業拠点の統廃合、販売体制の見直等により販売効率の改善・販売力強化を進めてまいりましたが、代理店ルートの販売低迷、設備投資需要の低迷によるシステム案件受注の伸び悩み等により事務機器事業の連結売上高は、218百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

ソフトウェア関連事業につきましては、当社グループ各社とのシナジー効果による事業拡大を図るため、ネットワーク等のインフラ構築に強みを持つウインタック株式会社を平成22年4月1日付で子会社化し、事業の強化を図りました。また、システム開発技術支援契約の中途解約や更新中止などが続いた前年度の状況も落ち着きを取り戻し、ソフトウェア関連事業の連結売上高は、229百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産が高水準の稼働を保ったことにより、安定した収入を獲得することができました。不動産事業の連結売上高は、33百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

温度計測事業につきましては、事業撤退に伴い受注残を解消するために生産を増やしたことにより、温度計測事業の連結売上高は、127百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当第1四半期の連結売上高は、607百万円（前年同期比3.6%増）となりました。また、利益面につきましては、ソフトウェア技術者の稼働状況が回復したこと、固定費削減の効果が出たこと等により、連結営業利益は37百万円（前年同期比88百万円増）、連結経常利益は36百万円（前年同期比79百万円増）、連結四半期純利益は44百万円（前年同期比62百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し3,439百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し950百万円となりました。

これは主に、棚卸資産の増加等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し2,489百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の増加等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ5.9%減少し593百万円となりました。これは主に、1年償還予定の社債の減少等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ1.6%増加し1,835百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ4.3%増加し1,010百万円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績の状況等を勘案した結果、業績は概ね見込みどおりに推移しており、平成22年5月20日に開示いたしました平成23年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、貯蔵品の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,669	288,942
受取手形及び売掛金	415,007	455,384
商品及び製品	133,579	89,941
仕掛品	8,233	5,670
原材料及び貯蔵品	49,014	53,279
繰延税金資産	16,935	7,418
その他	24,788	49,986
貸倒引当金	△8,222	△9,382
流動資産合計	950,006	941,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,205,873	1,205,439
減価償却累計額	△325,512	△313,867
建物及び構築物(純額)	880,360	891,572
機械装置及び運搬具	87,431	87,431
減価償却累計額	△85,577	△85,382
機械装置及び運搬具(純額)	1,854	2,048
工具、器具及び備品	269,621	264,393
減価償却累計額	△259,329	△254,332
工具、器具及び備品(純額)	10,292	10,060
土地	1,396,494	1,396,494
リース資産	4,241	4,241
減価償却累計額	△1,325	△1,060
リース資産(純額)	2,915	3,180
有形固定資産合計	2,291,916	2,303,357
無形固定資産		
のれん	4,414	3,001
その他	36,795	34,242
無形固定資産合計	41,209	37,244
投資その他の資産		
投資有価証券	100,620	69,616
長期貸付金	54,797	54,797
その他	88,422	86,521
貸倒引当金	△87,652	△87,652
投資その他の資産合計	156,186	123,282
固定資産合計	2,489,313	2,463,884
資産合計	3,439,320	3,405,124

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,147	260,630
短期借入金	216,172	222,412
1年内償還予定の社債	21,000	42,000
リース債務	1,113	1,113
未払法人税等	16,520	8,586
賞与引当金	43,885	32,967
その他	55,501	62,733
流動負債合計	593,340	630,443
固定負債		
長期借入金	1,567,061	1,543,484
リース債務	2,041	2,319
繰延税金負債	62,190	62,786
退職給付引当金	89,583	83,289
役員退職慰労引当金	3,220	2,657
長期未払金	82,009	82,009
その他	29,724	29,904
固定負債合計	1,835,830	1,806,451
負債合計	2,429,170	2,436,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,141,620	1,141,620
資本剰余金	846,176	846,176
利益剰余金	△1,079,513	△1,124,439
自己株式	△8,678	△2,293
株主資本合計	899,604	861,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689	4,178
評価・換算差額等合計	689	4,178
少数株主持分	109,855	102,987
純資産合計	1,010,149	968,229
負債純資産合計	3,439,320	3,405,124

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	586,679	607,973
売上原価	475,342	428,418
売上総利益	111,336	179,555
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	161,823	141,697
営業利益又は営業損失(△)	△50,486	37,858
営業外収益		
受取利息及び配当金	218	201
業務受託料	8,453	6,423
助成金収入	6,726	929
その他	2,165	1,282
営業外収益合計	17,562	8,836
営業外費用		
支払利息	9,151	8,949
その他	1,082	947
営業外費用合計	10,233	9,897
経常利益又は経常損失(△)	△43,158	36,797
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,777	4,499
賞与引当金戻入額	19,492	30,318
投資有価証券売却益	45	50
特別利益合計	24,314	34,867
特別損失		
事務所移転費用	—	3,957
特別損失合計	—	3,957
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,843	67,708
法人税、住民税及び事業税	3,511	15,802
法人税等調整額	—	△364
法人税等合計	3,511	15,437
少数株主損益調整前四半期純利益	—	52,271
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,423	7,345
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,930	44,925

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,843	67,708
減価償却費	18,356	16,559
のれん償却額	250	337
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,770	6,293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	287	562
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,472	△3,925
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,049	△1,451
受取利息及び受取配当金	△218	△201
支払利息	9,151	8,949
為替差損益(△は益)	5	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	△50
売上債権の増減額(△は増加)	204,209	90,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,371	△41,935
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,206	△23,418
その他	△7,451	△7,553
小計	108,470	111,949
利息及び配当金の受取額	218	201
利息の支払額	△9,270	△9,195
法人税等の支払額	△13,569	△9,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,848	92,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	100	—
投資有価証券の売却による収入	205	120
投資有価証券の取得による支出	△756	△2,937
有形固定資産の取得による支出	△10,648	△2,373
無形固定資産の取得による支出	—	△4,116
敷金及び保証金の差入による支出	—	△19,453
敷金及び保証金の回収による収入	—	26,659
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△29,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,100	△31,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,998	—
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△58,729	△48,663
社債の償還による支出	△21,000	△21,000
リース債務の返済による支出	△185	△278
自己株式の取得による支出	△11	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,923	△39,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△10

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,180	21,727
現金及び現金同等物の期首残高	249,050	288,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,870	310,669

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。